



環境省

# 環境で地方を元気にする 地域循環共生圏

令和2年8月

環境省 大臣官房 環境計画課



# 持続可能でない日本

地上資源（国土に分散）

鎖国

化石燃料・地下資源  
エネルギー革命

グローバル化  
貿易自由化

プラスチック製品の大量生産  
工業化・大量消費

食料・エネルギー  
の自給率低下

少子化

孤独

鳥獣害

里山・ふるさとの荒廃

都市への人口集中  
地方の衰退

温暖化・気候変動

資源の枯渇

食品ロス

過疎

絶滅危惧種

山積する社会・経済・環境問題

# 持続可能な社会に向けたパラダイムシフト

- 2015年9月 「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」採択
  - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDGs**を含む。
- 2015年12月 「**パリ協定**」採択
  - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
  - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。

## SDGsの17のゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



(資料：国連広報センター)

時代の  
転換点

## パリ協定の採択

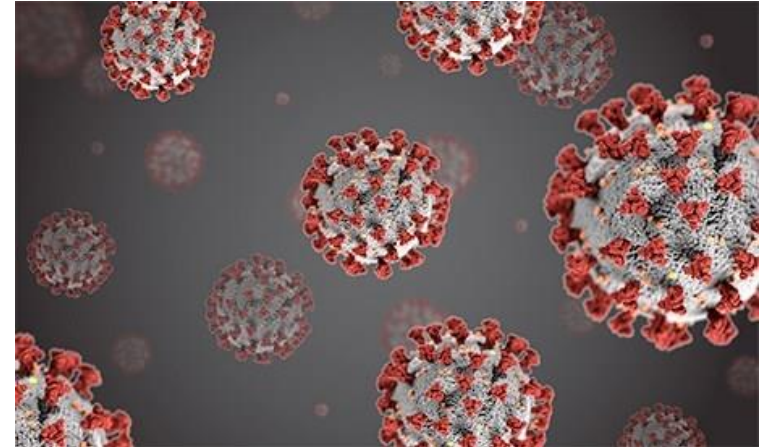


パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理  
(写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**していくことが必要。

# 新型コロナのもたらしたものの

- 都市部における感染爆発の懸念  
⇒一極集中・過密都市のリスクが顕在化
- グローバルな移動による感染の拡大
- インバウンド観光の激減
- 海外のサプライチェーン依存による物資不足  
(例：マスク)  
⇒極端な外部依存による社会・経済のリスクが顕在化
- 病原体は森林破壊等によってもたらされた可能性も  
⇒生物多様性との向き合い方に再考が迫られている



Source : <https://cathnews.co.nz/2020/04/06/understanding-covid-19/>

## アフターコロナ・ウィズコロナの社会

- 極端な他者依存ではなく、ある程度は地域で自給自足できる態勢を持つ自立分散型の社会  
(特にエネルギーと食)
- 多様な地域が自立して存在することで、様々なリスクに対応し、仮にある地域がダメージを受けても、他の地域が生き残り、ダメージを受けた地域を助ける、というネットワーク型の社会
- テレワークの普及がこの動きを加速

# 今こそ、自立分散型社会へ！

- ・モノ
- ・エネルギー
- ・生態系サービス  
など

資源・お金  
人々の想いの**循環**

地下資源から  
地上資源の活用へ  
地産地消  
(特にエネルギー・食)

**自立した地域**  
〔地域活性化〕  
〔サステナブル〕

支えあう**共生**のネットワーク・風土に根差した**地域の多様性**

# 地域循環共生圏

地域の活力が最大限に発揮されることを目指す

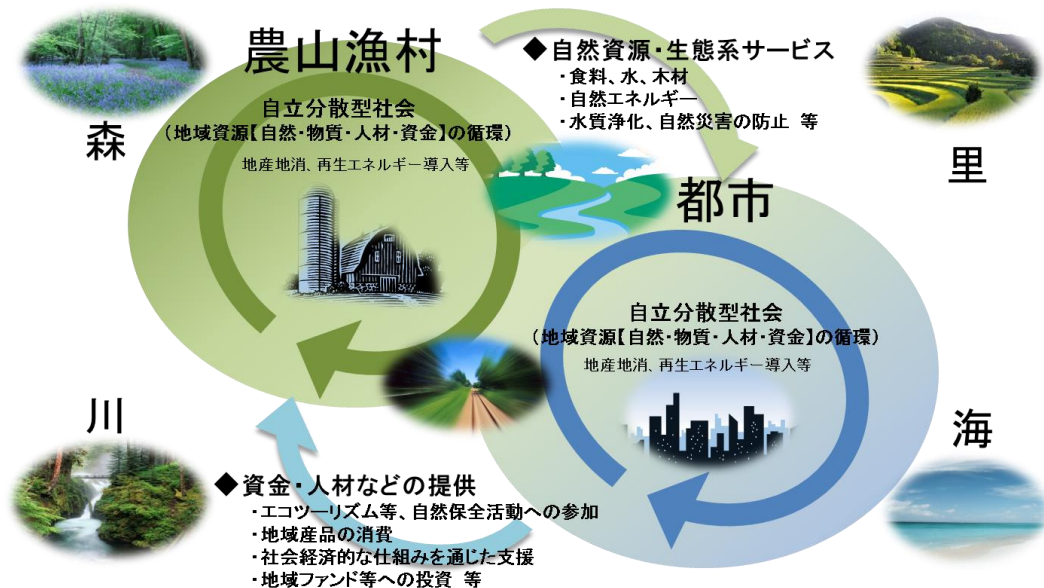
→ 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成

→ 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

- ✓環境・経済・社会の統合的向上
- ✓あらゆる観点からイノベーションを創出
- ✓幅広いパートナーシップを充実・強化

生活の質を  
向上する  
「新しい成長」  
を目指す

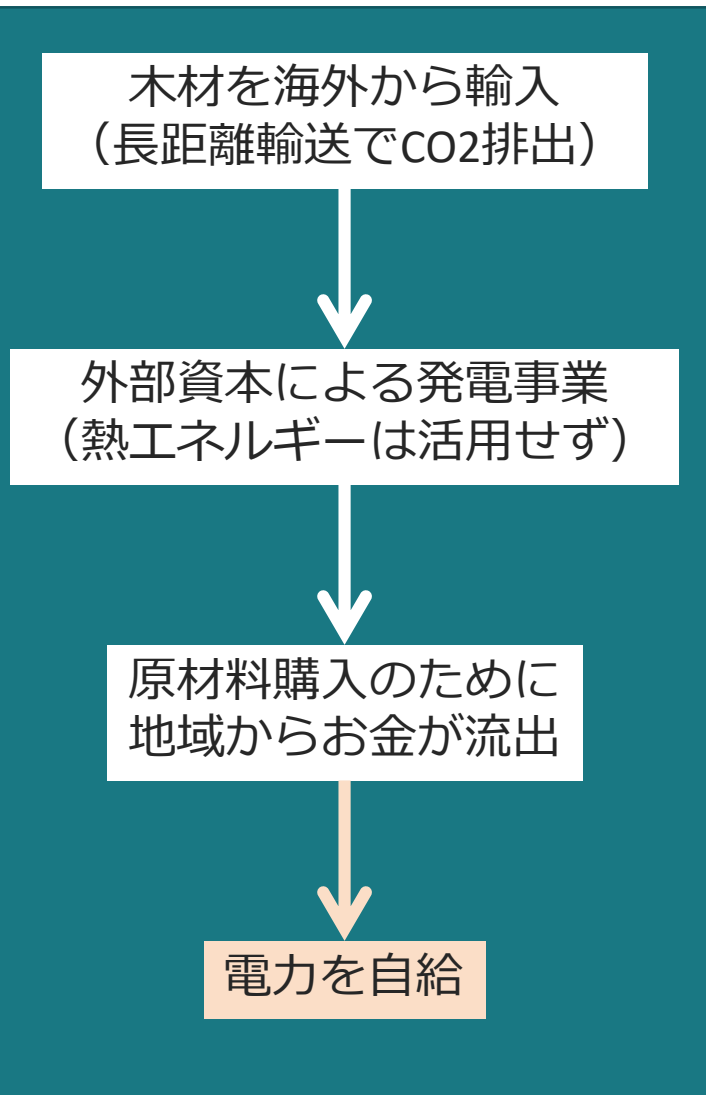
□一カルSDGs



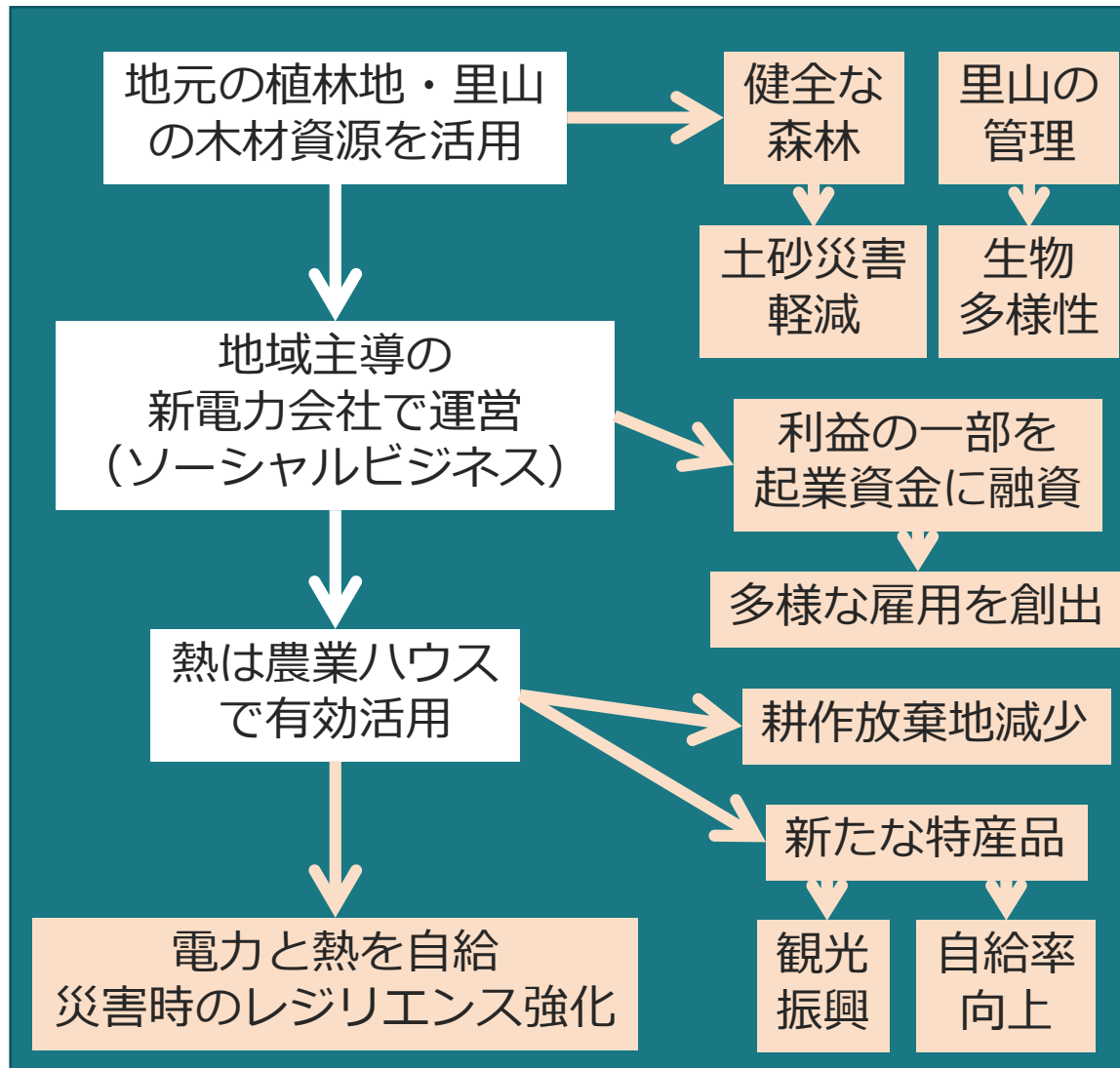
第五次環境基本計画  
(2018年4月 閣議決定)

# 地域循環共生圏の特徴 木質バイオマスによる再生可能エネルギーを例に

【従来の視点】



【地域循環共生圏の視点】



# 地域循環共生圏づくりのアプローチ

## Reactive 従来のアプローチ

### 計画

- ・課題解決型
- ・分野別対応
- ・フォア・キャストイング
- 基本計画

### 会議体

- ・合意形成
- ・環境分野の専門家・市民
- 協議会・検討会

### 取組

- ・規制
- ・補助金
- ・ボランティア

### 成果指標

- ・環境分野

## Proactive 地域循環共生圏づくりのアプローチ

### 計画

- ・価値創造型
- ・統合的・構造的対応
- ・バック・キャストイング
- コンセプトシート（マンダラ）



SDGsアプローチ

### 会議体

- ・協働（パートナーシップ）
- ・環境・経済・社会の各分野のプレーヤー
- ・コレクティブ・インパクト（学びあいと連携）
- 地域プラットフォーム



### 取組

- ・地域の資源を循環させ、持続可能な形で生かす
- ・経済性をともなった同時解決の事業
- ローカルSDGsビジネス

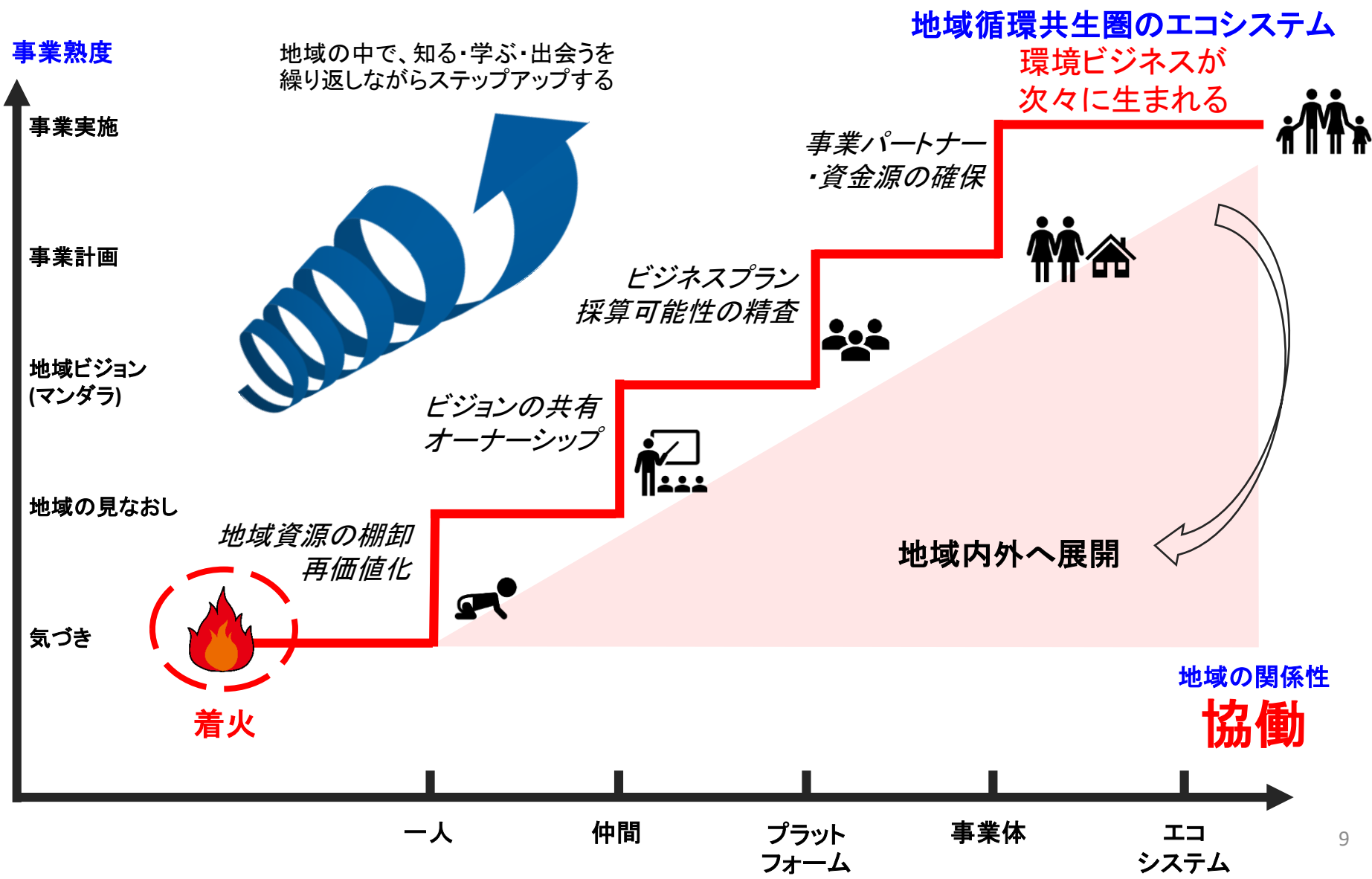
### 成果指標

- ・環境・経済・社会の各分野

今後の地域活性化・環境政策は両方のアプローチが必要



# 地域循環共生圏づくりのプロセス



# 真庭版 地域循環共生圏

～真庭ライフスタイルの実現～



「エネルギーと食による 里地里山里海保全のモデル」を目指す

# 重層的な圏域で構成される地域循環共生圏

## 国際

- ・レアメタル等、高度なりサイクル技術を要するものの循環利用
- ・インバウンド観光の交流
- ・バリューチェーンを通じた環境負荷の低減

## ブロック内・国内

- ・再生可能のエネルギーの地域間融通
- ・金属・土石・処理困難物等の循環利用
- ・都市と地域の交流
- ・生きがい・働きがいのための交流
- ・農林水産物の国内消費

洋上風力

金属・土石・処理困難物等の循環利用

自然体験・新湯治  
ワーケーション

## 地域（市町村・流域）

- ・エネルギーの地産地消・地域新電力
- ・脱炭素地域交通
- ・バイオマス資源のエネルギー利用
- ・環境保全型農業
- ・農林水産物の地産地消

脱炭素地域交通

ローカルグリッド

農林水産物の地産地消

環境配慮型  
農林水産業の推進

## コミュニティ（集落・学区）

- ・自営線によりエネルギー自立街区
- ・ZEB・ZEH
- ・防災拠点の再エネ・畜エネ
- ・生活圏におけるリユース・リペア・リサイクル等
- ・廃食用油のバイオ燃料利用
- ・里山の木質バイオマスの熱利用 など

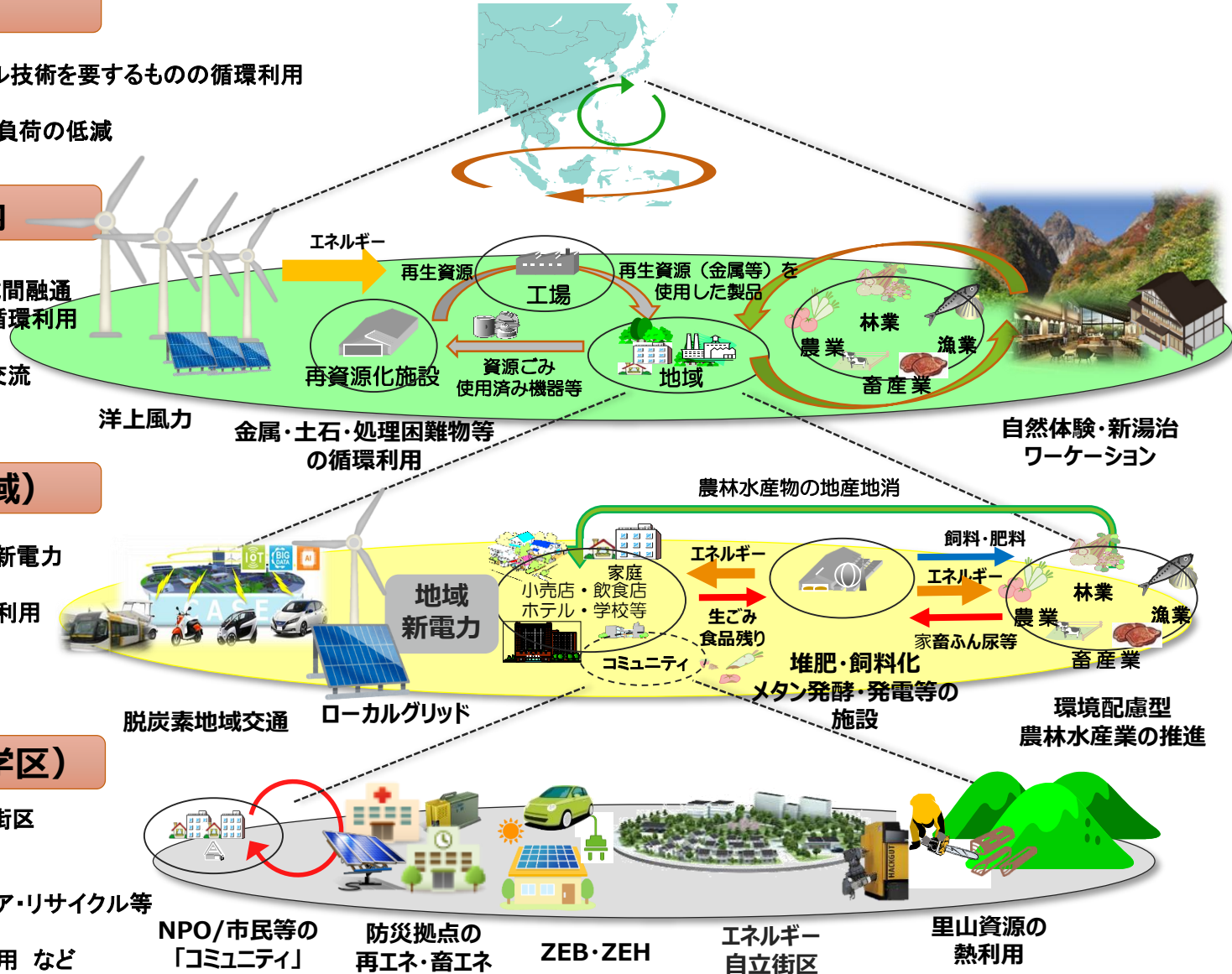
NPO/市民等の  
「コミュニティ」

防災拠点の  
再エネ・畜エネ

ZEB・ZEH

エネルギー  
自立街区

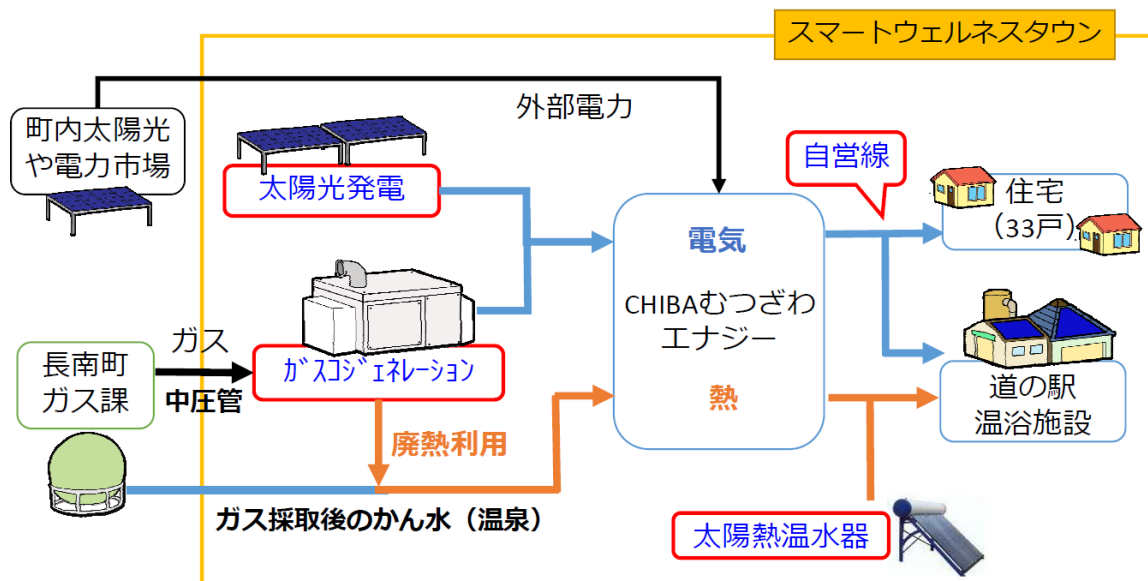
里山資源の  
熱利用



# コミュニティ（集落・学区）レベルでの地域循環共生圏の取組事例①

## 千葉県睦沢町：分散型エネルギーを活用した、気候変動に強靱な地域づくり

- 道の駅では、太陽光発電、太陽熱利用システム、地元産のガスを活用するガスコージェネレーションといった分散型エネルギーで電力供給
- 地域新電力会社が運営し、収益は町の健康促進事業等へ活用
- 2019年9月、台風15号により広範囲で停電が発生するも、道の駅の建物や隣接した住宅エリアに自営線を通じてエネルギーを供給



周辺の店舗や住宅が停電する中、  
明るく輝く道の駅

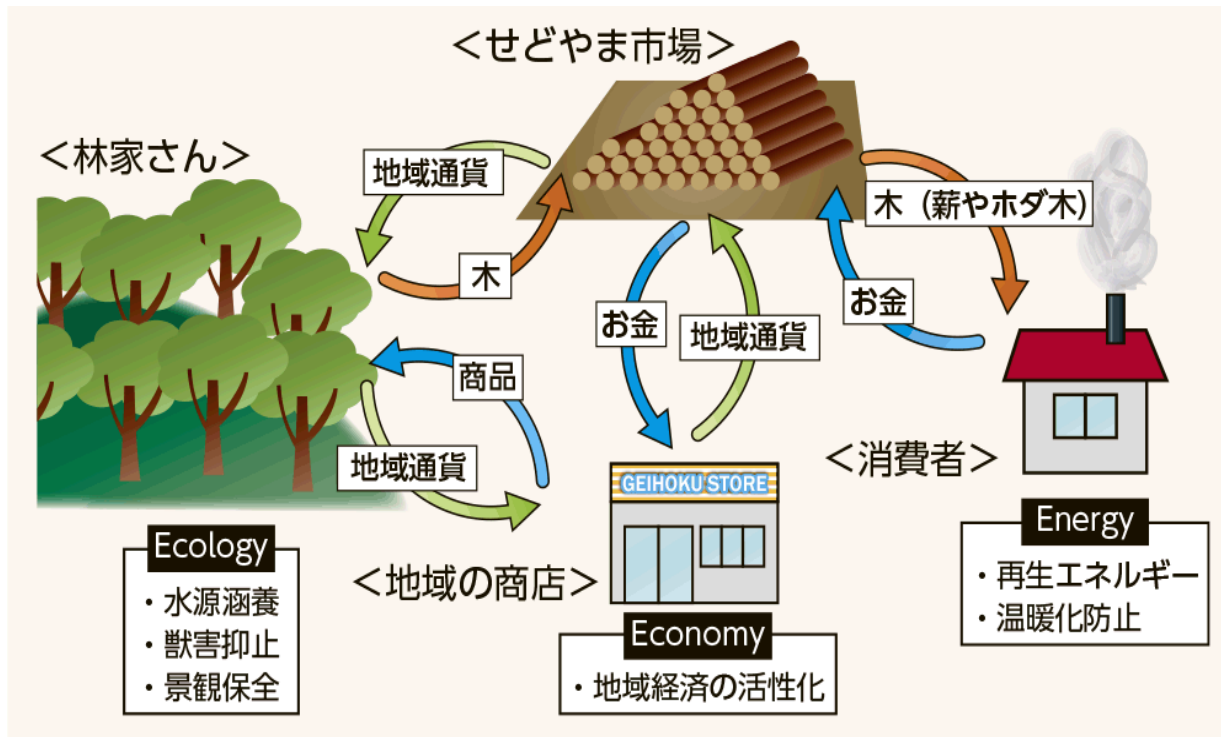




## コミュニティ（集落・学区）レベルでの地域循環共生圏の取組事例②

### 広島県北広島町：木質バイオマスと地域通貨による地域活性化

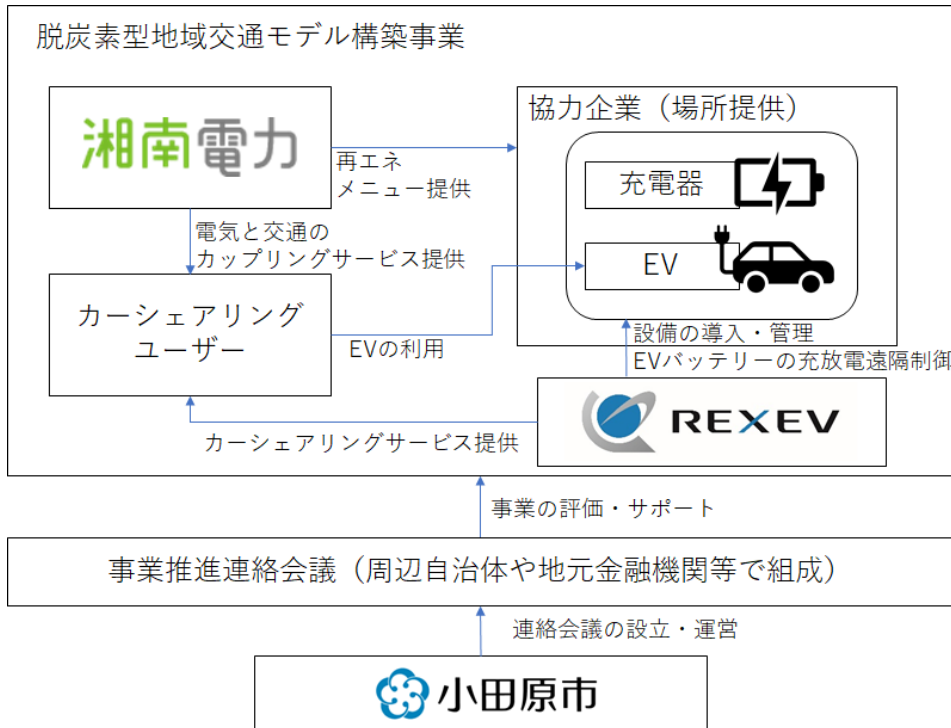
- 「せどやま市場」において地域通貨で相場より高く広葉樹等を買収することで、里山の適切な管理を行うことを促し、更に地域通貨による地元の地域商店の活性化を図る。
- 加えて町では、「薪活！」と題した木の消費地の開拓や、後継者も育成。



# 地域（市町村・流域）レベルでの地域循環共生圏の取組事例

## 神奈川県小田原市：地域新電力とEVカーシェア

- 地域電力会社である湘南電力、地元自治体である小田原市と連携し、再生可能エネルギーと動く蓄電池である電気自動車を活用した、EVシェアリングによる地域交通モデルを構築



小田原メガソーラー市民発電所  
(太陽光：第1期)



湘南ベルマーレ早戸川発電所  
(小水力)



資料提供：  
(株)REXEV

# ブロック内・国内での広域的な取組事例

## 北岩手9市町村：横浜市と連携した再エネ・自然の恵みの循環

- 豊富な「森・里・川・海」、再エネを地域資源として活用し、人間の求める生活の基盤(衣食住)や人間らしい生き方を提供できる地域へ
- 都市住民にとって魅力ある「北岩手ブランド」として確立し、北岩手故の高付加価値として産み出す
- 域内の経済循環からの生活レベルの向上、交流人口の増加、移住・定住の促進等を図る





# 阿蘇の草原は、自然と人との共生の産物

世界最大級のカルデラ地形の上に広がる  
大で優美な阿蘇の草原。

この草原は、放牧、採草、野焼きなど  
地域の人々が手を入れることにより  
維持されてきた。

二次的自然→里地里山

- 他に類を見ない規模の草原
- 生物多様性からみた質の高さ
- 持続的に利用・管理してきた歴史

日本が世界に誇るべき、  
自然と人との共生の産物。



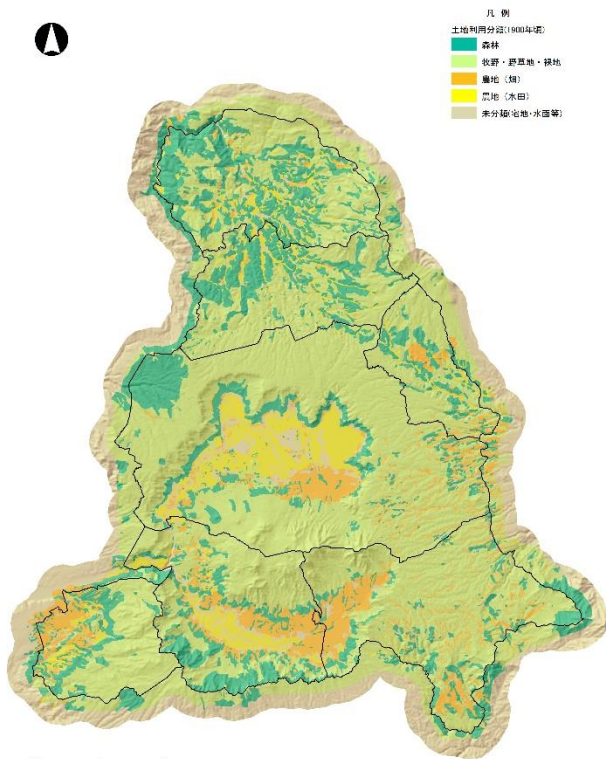


# 阿蘇における草原面積の減少

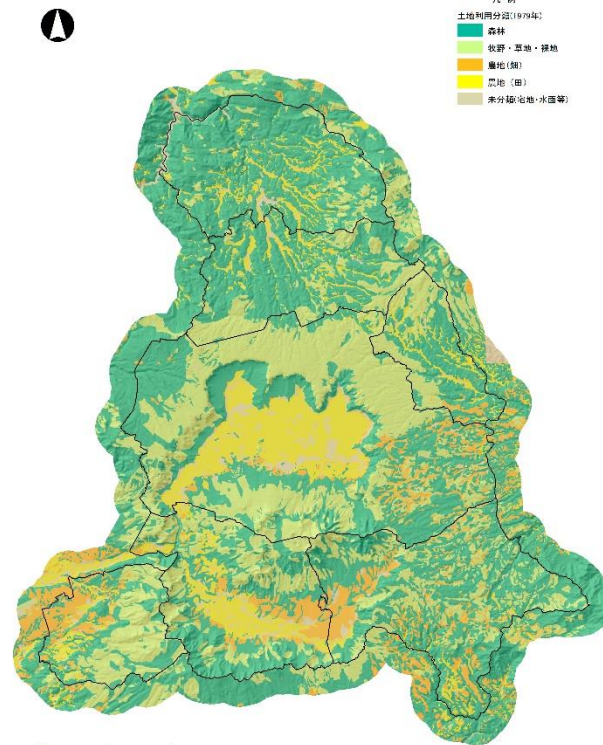
明治期 1900年頃

昭和期 1970年

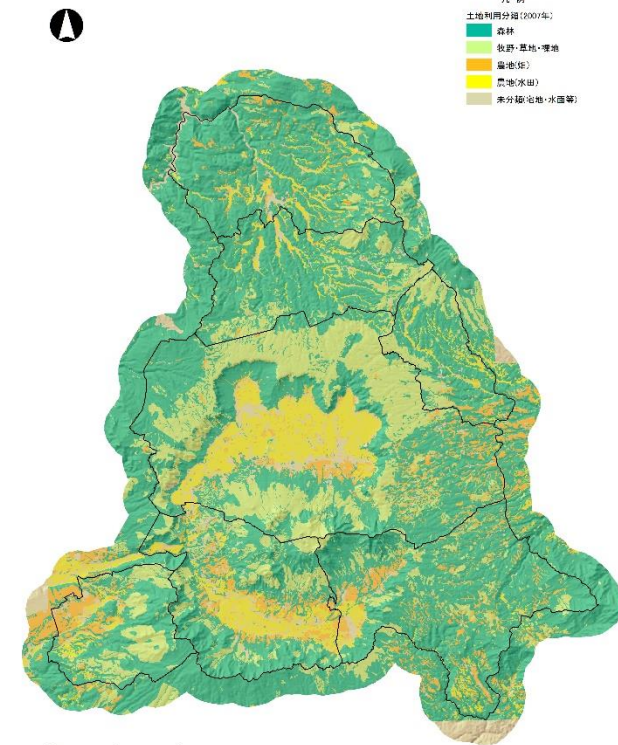
平成期 2007年



629km<sup>2</sup>

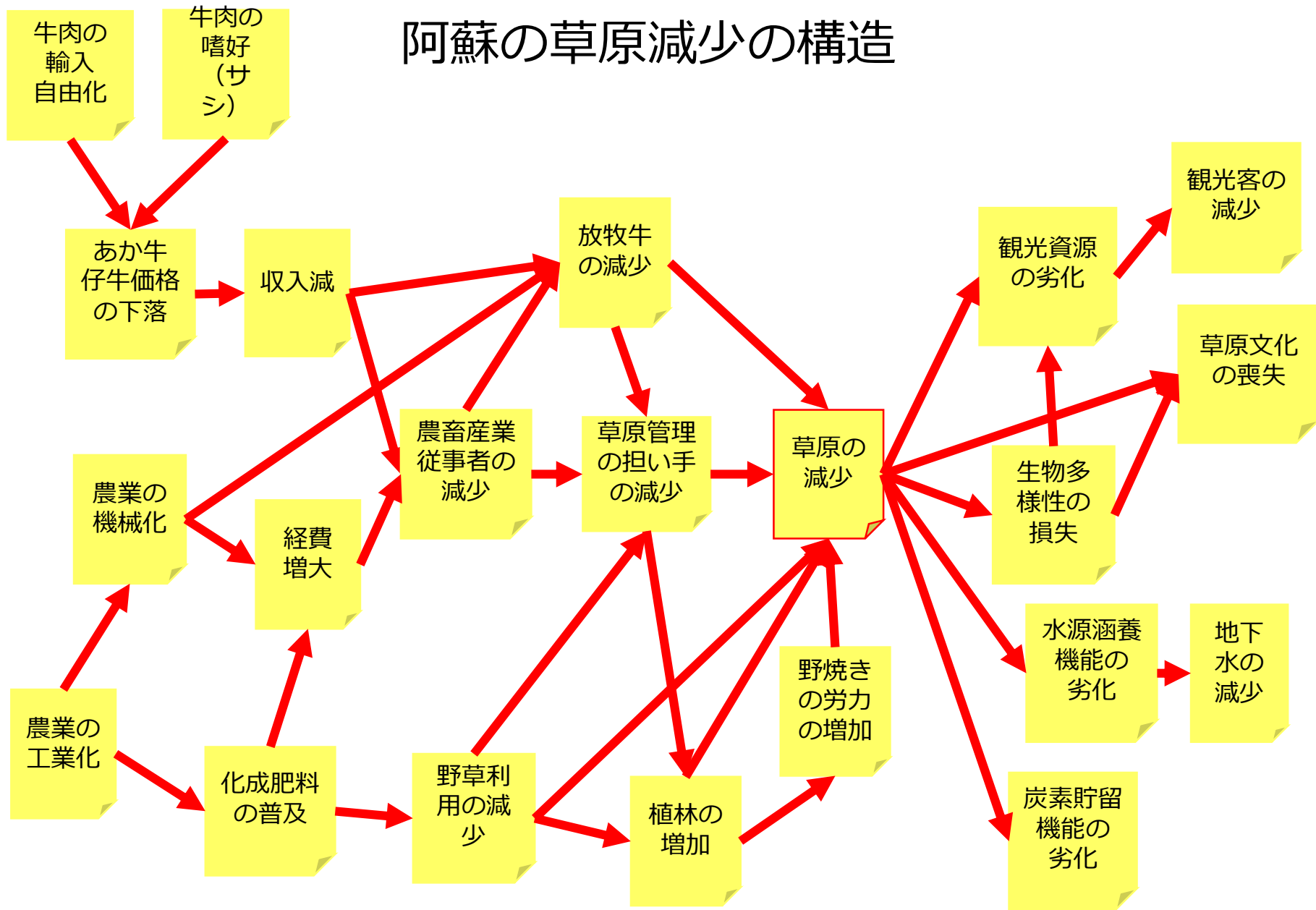


324km<sup>2</sup>

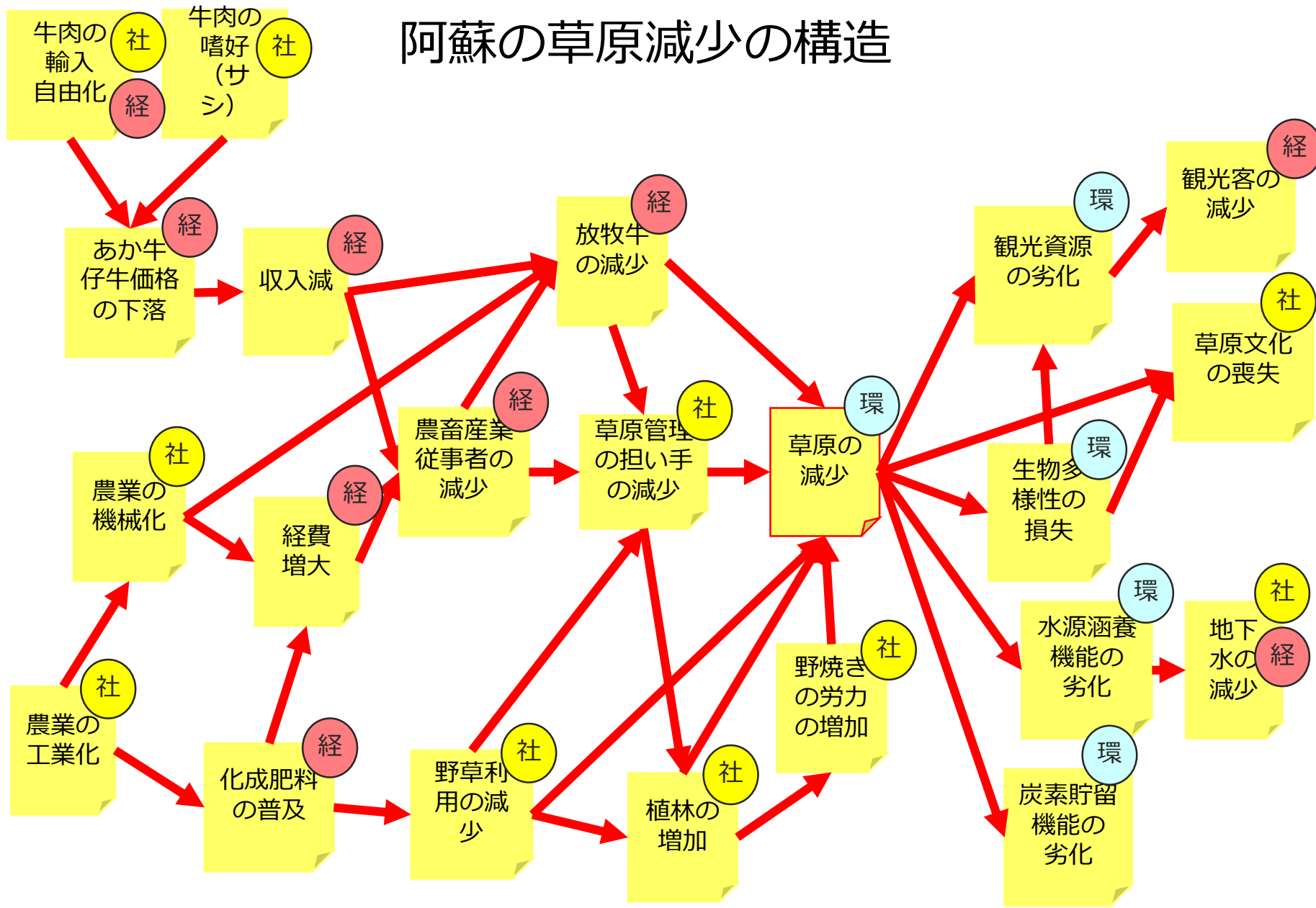


250km<sup>2</sup>

# 阿蘇の草原減少の構造



# 阿蘇の草原減少の構造



社会と経済の変化が、草原の減少を招き、それが社会・経済に影響

## 阿蘇草原再生千年委員会 草原再生募金

期	期間	募金件数	募金額
第1期	2010年11月～2013年3月	4,092件	70,385,083円
第2期	2013年4月～2016年3月	756件	32,518,585円
第3期	2016年4月～2019年3月	451件	40,157,663円
第4期	2019年4月～2019年7月	36件	3,202,622円
計	2010年11月～2019年7月	5,343件	146,336,375円

第1期:大口:(特別)協賛企業・団体募金(50万円以上):5117万円  
 小口:団体募金(50万円未満)・個人募金 :1921万円

募金の支援を受けて「草原再生」の印を付けた  
 放牧中の繁殖用あか牛9年間で584頭導入支援



## ■第2弾助成支援事業の内容

支援区分		申請者(所在地)	助成額(見込み)	活動内容、期待される効果等
指 定 枠	繁殖あか牛導入	畜産農家	※600万円	1農家1頭につき6万円、助成枠100頭上限 ※3月末まで申請受け付け
	野焼き(管理)放棄地の草原再生	中無田組原野管理組合有志の会(阿蘇市)	50万円	3~4haで野焼き再開、草原再生へ
竜神牧野組合(阿蘇市)		70万円	14haで野焼き再開後、畜産利用	
指 定 枠	野焼き支援ボランティア運営	阿蘇グリーンストック(阿蘇市)	350万円	野焼き・輪地切り支援ボランティア派遣など
	指定枠(3件)計(※繁殖あか牛導入を除く)		470万円	



## ■第2弾助成支援事業の内容

支援区分		申請者（所在地）	助成額（見込み）	活動内容、期待される効果等
指定 枠	繁殖あか牛導入	畜産農家	※600万円	1農家1頭につき6万円、助成枠100頭上限 ※3月末まで申請受け付け
	野焼き（管理）放棄地の草原再生	中無田組原野管理組合有志の会（阿蘇市）	50万円	3～4haで野焼き再開、草原再生へ
		竜神牧野組合（阿蘇市）	70万円	14haで野焼き再開後、畜産利用
	野焼き支援ボランティア運営	阿蘇グリーンストック（阿蘇市）	350万円	野焼き・輪地切り支援ボランティア派遣など
		指定枠（3件）計（※繁殖あか牛導入を除く）	470万円	
自由 枠	①草原維持管理の継続	村山牧野組合（高森町）	5万円	草小積み10基以上設置、草原文化のPR
		バイオマスオペレーター組合（阿蘇市）	30万円	未利用草地の利用普及
		戸狩牧野組合（高森町）	20万円	未利用草地の採草再開
		Link ASO（兵庫県三田市）	12万円	草原再生ボランティア活動
	②様々な動植物が生息・生育する草原環境の再生	寺崎昭典（熊本市）	30万円	昆虫（チョウ類）生息調査
		阿蘇草原再生シール生産者の会（阿蘇市）	15万円	採草による草原環境への影響調査
		阿蘇草原再生シール生産者の会（阿蘇市）	18万円	野草を利用した農産品生産に関する広報活動
	③草原を守る担い手づくり（草原環境学習の推進）	なみの高原やすらぎ交流館（阿蘇市）	20万円	小学生対象の生き物観察会
		阿蘇火山博物館（阿蘇市）	19万円	草原環境学習資料作成とプログラム試行
		阿蘇火山博物館（阿蘇市）	12万円	阿蘇草原の出前学習とシンポジウム開催
		阿蘇グリーンストック（阿蘇市）	45万円	県内小学校等への草原環境学習DVD寄贈
		九州バイオマスフォーラム（阿蘇市）	40万円	野草紙卒業証書づくり
			国立阿蘇青少年交流の家（阿蘇市）	10万円
		自由枠（13件）計	276万円	
		合計（16件）（※繁殖あか牛導入を除く）	746万円	